

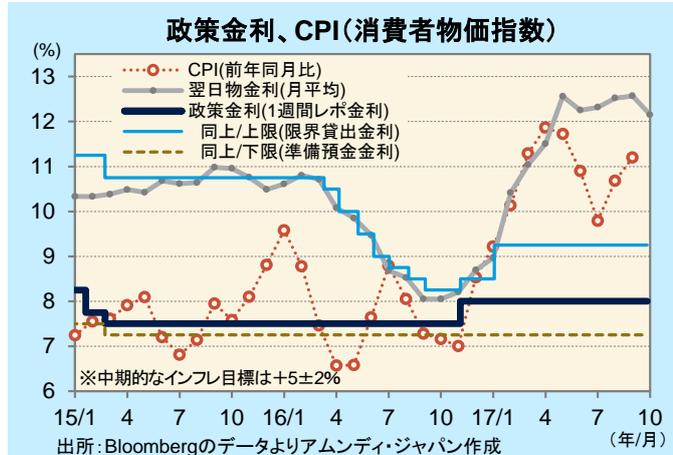
## トルコの金融政策～波乱の中で急落したリラの行方は？

- ① 政策金利は据え置かれました。政府側から緩和圧力が強まっていますが、インフレ抑制を優先しました。
- ② 緩和圧力に加え、大統領の民族主義的な行動も目立ち、通貨リラにとって波乱要因となっています。
- ③ 短期的な収束は難しいものの、中銀がインフレ抑制を維持できれば、リラは安定すると思われます。

### 引き締め姿勢を断固維持

トルコ中央銀行(以下、中銀)は26日の金融政策委員会で、一連の政策金利をすべて据え置きました。足元でインフレ率が高まっており、インフレ抑制を優先しました。

9月CPIは前年同月比+11.20%と、4カ月ぶりに+11%台に乗せ、食料、衣料品など必需品に対するインフレ圧力が強まっています。中銀による民間への調査でも、予想インフレ率は高まっており、中銀は声明文で、インフレ目標に向かって、明らかに改善していることが確認されない限り、断固として現在の引き締め姿勢を維持するとしています。インフレ目標の上限は+7%であり、まだ当分は市場金利の高め誘導が続きそうです。



### 政府からの圧力が重し

中銀が強い表現で引き締め姿勢の維持を謳った背景には、政府からの緩和圧力があります。20日、エルドアン大統領の首席経済顧問、セミル・エルテム氏が、中銀は利下げ余地があると発言しました。対米関係悪化で急落後、戻り歩調にあったリラは、これを受けて再び急落しました。

さらに、エルドアン大統領もイスラム途上国8カ国の貿易決済をドル建てではなく、現地通貨にすべきと表明、対米関係のさらなる悪化が懸念され、リラの下落に拍車が掛かりました。こうした、政府から中銀への圧力や民族主義的な行動は、カントリーリスクの増大と捉えられ、リラにとって波乱要因です。トルコは、好調な欧州経済と、ロシアの景気回復が後押しとなり、景気は堅調に推移しており、本来ならばリラは選好されるころでしょう。さすがに短期的な収束は難しい情勢ですが、中銀が強い意志で引き締め姿勢を堅持できれば、好調な景気もあいまって、リラは次第に安定すると思われます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。